

泉大津市から農と食と健康を守る ための取り組み

～農山村と都市部の共存共生の仕組みづくり～

泉大津市長 南出賢一

令和5年7月10日



今日のおはなし

- **泉大津市の概要**
- **安全安心な食糧の安定的確保に関する構想**
- **農山村を持つ自治体と連携した共存共生の取り組み**
- **オーガニック給食を目指した取り組みとマタニティ応援プロジェクト**
- **課題と提言**

泉大津市の概要

人口

73,204人 ※令和5年2月1日

本市の面積

14.33km²

大阪府の南部に位置し、東西に約5.4km²、南北に約5.5km²にわたる

産業

毛布の国内生産の90%以上が泉大津産

日本一の毛布のまち

フェリー航路

泉大津（17：00発）～北九州新門司（6：00着）



泉大津市の概要（歴史）



国郡全図 左 (和泉国)『日本地図選集
文政天保國郡全図並大名武鑑』



泉大津市は大阪南部に位置し、古代から和泉国の中心部で茅渟(ちぬ)の海と呼ばれた海と須恵器の生産が盛んで資源が豊かな地域でした。

奈良時代には府中におかれた国の外港として栄え、物流や交通の要所として天皇や国司、歌人、文人らの往来も多く、古くから随筆や紀行の中にも、「小津の泊」、「小津の松原」、「小津の浦」など名勝の地としてしばしば登場します。

泉大津の目指す姿

国際ハブ都市

アビリティ
タウン



国際ハブ都市を目指して
スーパーアジア人が集まるファーストスタディ日本語学校を誘致
ベトナム・インド・ネパール・インドネシア・モンゴル・ブータン・スリランカ・ウズベキスタン

アビリティタウン構想

▶可能性が高まるまち

能力、体力、技能、感性、才能がのびる・開花する

▶整うまち

身体機能が整う・もどる。心が安らぎ整う

▶免疫力の高いまち

人の免疫力をより良い状態に
まちの免疫力を高める

泉大津市の農地面積は

3%

安全安心な食糧の安定的確保に関する構想

農業、食糧確保について国・泉大津市・農山村の抱える課題

日本

食料自給率が低く、約6割を輸入に依存している。食料価格の高騰や凶作など不足の事態に食料不足になる恐れがある。

泉大津市

農地が少なく（3%）、本市単独での食糧確保は困難

農山村

基幹的農業従事者の減少・高齢化/休耕地の増加・農地面積の減少



官官民連携の独自のサプライチェーンの構築し課題解決を図る



「平時における安全・安心な食の提供」、「不測の事態に対応しうる安定的な食糧確保」を実現し、「日本の農業の持続的発展にも寄与していくことを目指す。

構想の背景・趣旨

日本の食料自給率（カロリーベース）は38%（令和3年度）であり、食料の約6割を輸入に依存している現状に加え、都市部に位置する本市は農地が極めて少なく、食料価格の高騰、世界的な凶作や輸入の途絶等の不測の事態に対応するために市民の食料確保が重要になってくるが、本市単独で市民の食料を確保し、安定的に供給するのは困難な状況にある。

また、農山村においては、農業従事者の減少、高齢化、休耕地の増加などが進み、農業生産基盤がぜい弱化している。

さらに、減農薬での農作物の生産や有機農業などの環境保全型農業の推進が求められていることに加え、近年、一般的な認知が進む医食同源の考え方のもと、食の安全・安心への意識は高まってきている。

このような中、国においても『食料・農業・農村基本法』を制定し、食料の安定的な供給体制の構築をめざした各種取組みの推進や、令和3年には、『みどりの食料システム戦略』を策定し、中長期的な観点から調達、生産、加工・流通、消費の各ステージにおいて、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立実現に向けた方向性を示しており、農業の持続的発展及び農村の振興、食料自給率の改善のためには、国の動向に呼応し、地方自治体においても取組みを推進していくことが重要となってくる。

こうした背景のもと、本構想では、食料の中でも日本人の主食である米（食糧）の確保を最優先と考え、「平時における安全・安心な食の提供」、「不測の事態に対応する安定的な食糧確保」に向けた官官民連携による独自のサプライチェーンを構築することにより、日本の農業の持続的発展にも寄与していく。

めざす独自のサプライチェーン

生産者やその自治体と顔の見える関係を築くことで、市場価格に左右されにくい安定した食糧の供給ルートを確認し、それを本市の給食に提供するなど安定的な消費を生み出すことにより、農業の将来にわたる持続的な発展に寄与し、農産物の生産地となる川上から消費地となる川下をつなぐ共存共栄の関係を構築する。

また、顔の見える生産者に本市の食糧をつくってもらうとともに、農業や化学肥料の使用を抑えた農法や有機農法等に取り組んでもらうことで、市民に対する安全・安心な食糧の提供につなげる。

加えて、右下図のとおり、食糧をまとめて購入し保管しておくことで、食料価格の高騰、世界的な凶作や輸入の途絶等の不測の事態が生じた場合においても食糧提供を可能とする、市民の暮らしを守る仕組みを構築する。

この独自のサプライチェーンの構築に当たっては、生産・保管・加工・消費までが効率的に運用できるよう、官官民連携による体制の確立をめざすものとする。

【先行事例】 泉大津市×和歌山県橋本市×農家

『持続可能な農業の推進と安定的な食糧の供給・確保に向けた連携に関する協定』を締結（令和4年8月）し、「農業・化学肥料等の使用を抑えた安全な農業の推進」、「有機栽培による農業の実現に向けた調査・研究」等6項目を連携事項として定め、橋本市の水田や畑を活用し、本市の小中学校の給食への米等の提供や農業体験交流を進める。

<橋本市>

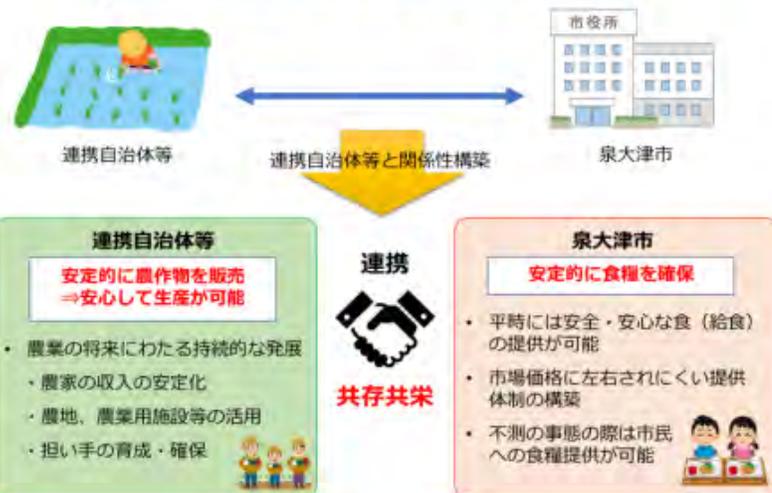
- ◆休耕田の復活
- ◆生産者の所得の安定
- ◆付加価値の高い米の生産への転換

<泉大津市>

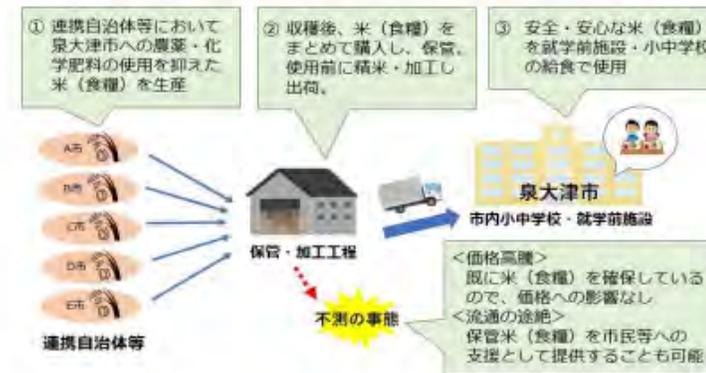
- ◆安全・安心な米の給食への提供
- ◆食糧確保に向けた連携



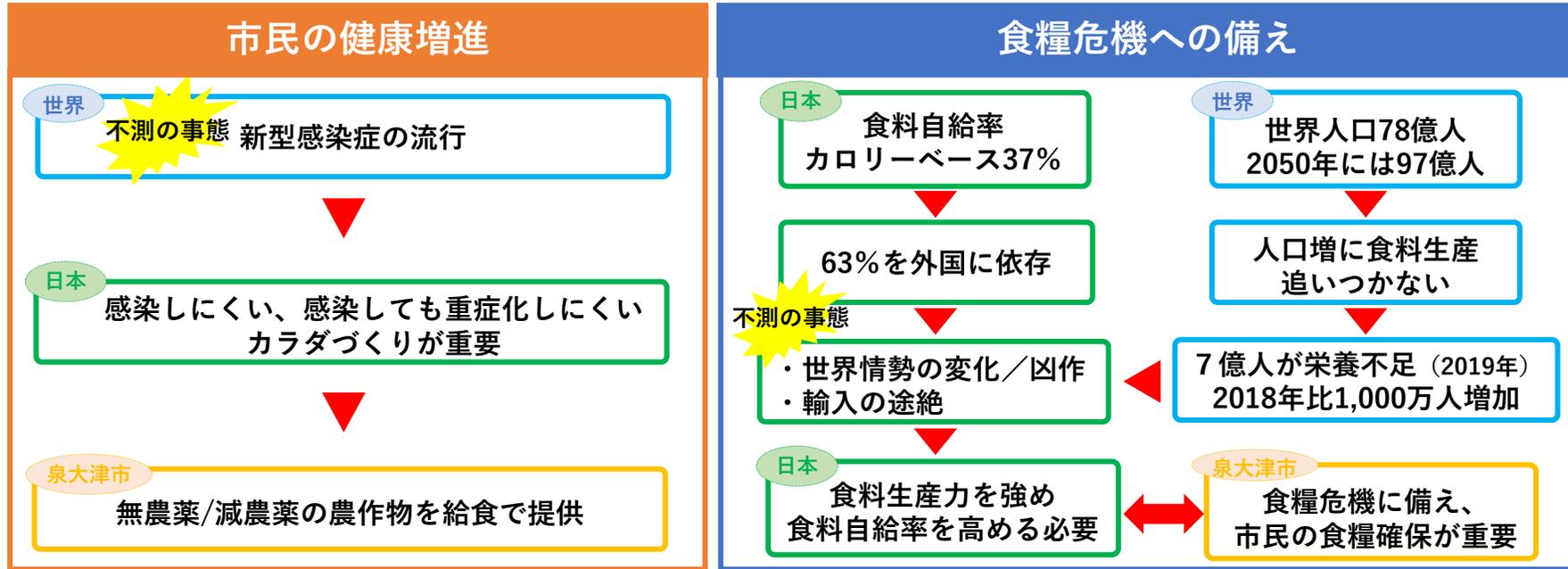
自治体等との連携による共存共栄



サプライチェーンのイメージ（案）



構想に基づき、自治体等の連携先を増やししながら、令和5年度より給食（米）での運用を開始する。また、その他の食料確保や食糧による市民への支援策、生産・保管・加工・消費までの効率的な運用体制の検討を実施する。



**農業
基盤支援**

食糧確保

**健康
医食農同源**

農村と連携して食糧生産をまもり確保する

和歌山県橋本市 芋谷の棚田にて調印式

泉大津市では全国各地の農山村に給食米の生産を依頼し、
購入する独自の流通網を構築。
お米は有機JASか特別栽培米

